

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 安全・快適な家づくり

グループの名称 日本ビルダー支援機構

直近採択グループ番号 02-0648-0378

(グループ代表者)

代表者名 渋澤 優一郎 代表者印  
代表者所属先 渋沢テクノ建設 株式会社  
代表者構成員番号 VI-36  
代表者所在地 群馬県前橋市元総社町395番地60  
代表者電話番号 0272533450

(グループ事務局)

事務局事業者名 日本ビルダー支援機構  
事務局構成員番号 IX-1  
事務局担当者名 和田 信雄 印  
事務局郵便番号 370-1201  
事務局所在地 群馬県高崎市倉賀野町2243-1  
事務局電話番号 0273297180  
事務局FAX 0273880042  
事務局担当者E-mail wada@builder-support.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	安全・快適な家づくり
2. グループの名称(必須)	日本ビルダー支援機構
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0648-0378 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	群馬県 栃木県 茨城県 埼玉県 東京都 神奈川県 千葉県 新潟県
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	洪澤 優一郎
7. グループ代表者の所属先(必須)	洪沢テクノ建設 株式会社 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-36
9. グループ代表者所在地(必須)	群馬県前橋市元総社町395番地60
10. グループ代表者電話番号(必須)	0272533450 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	日本ビルダー支援機構 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IX-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	和田 信雄
14. グループ事務局郵便番号(必須)	370-1201 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	群馬県高崎市倉賀野町2243-1
16. グループ事務局電話番号(必須)	0273297180 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0273880042 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	wada@builder-support.com

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力には必要ありません。		
I. 原木供給	13	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	23	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	7	
IV. プレカット	23	
V. 設計	5	
VI. 施工	23	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	3	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	群馬県産材	群馬県	ぐんま優良木材品認証	①	国内
	栃木県産材	栃木県	栃木県産材証明制度	①	国内
	埼玉県産材	埼玉県	さいたま県産材認証制度	①	国内
	多摩産材	東京都	多摩産材認証制度	①	国内
	千葉県産材	千葉県	ちばの木認証制度	①	国内
	神奈川県産材	神奈川県	かながわ県産材産地認証制度	①	国内
	神奈川県産材	神奈川県	かながわブランド県産材品質認証制度	①	国内
	広島県産材	広島県	広島県産材産地認証制度	①	国内
	新潟県産材	新潟県	越後杉ブランド認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	安全・快適な家づくり								
2. グループの名称(必須)	日本ビルダー支援機構								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0648-0378	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●							
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	群馬県 栃木県 茨城県 埼玉県 東京都 神奈川県 千葉県 新潟県								
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		34	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		26	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		11	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		16	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		11	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		4	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		24	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟						
			m <sup>2</sup>						
	申請が未確定	1	棟						
		150	m <sup>2</sup>						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須) 未経験工務店を優先させるが、先着順とする。									
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	1	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積		m <sup>2</sup>	交付申請床面積		m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積		m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 構造計算上、高強度の国外材を使用する必要があるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						13
15	I - 1	菅原木材株式会社		959-3918	新潟県村上市中継209番地	0254762111
10	I - 2	下仁田町森林組合		370-2623	群馬県甘楽郡下仁田町下小坂45番地の7	0274822306
9	I - 3	大田原市森林組合		324-0233	栃木県大田原市黒羽田町222	0287531212
9	I - 4	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
34	I - 5	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
15	I - 6	株式会社本間材木店		954-0016	新潟県見附市庄川町872番地	0258623435
15	I - 7	村上市森林組合		959-3907	新潟県村上市府屋121番地2	0254773121
10	I - 8	原田製材		370-3402	群馬県高崎市倉渕町三の倉422-3	0273782390
13	I - 9	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番地13号東京原木会館	0358575225
38	I - 10	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
43	I - 11	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
10	I - 12	群馬県森林組合連合		379-2153	群馬県前橋市上大島町182-20	0272610615
38	I - 13	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897560180
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 構造計算上、高強度の国外材を使用する必要があるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						13
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 施主様からの多種多様なニーズにお答えする為に、構成員以外からの調達を計る必要があるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						23
10	II - 1	永井製材株式会社		370-2301	群馬県富岡市桑原1120-22	0274622631
10	II - 2	新里林業株式会社		376-0125	群馬県桐生市新里町山上449番地	0277748754
29	II - 3	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
15	II - 4	山北開発有限公司		959-3942	新潟県村上市勝木554番地1	0254774033
10	II - 5	県産材加工協同組合		370-1406	群馬県藤岡市浄法寺511-1	0274203232
34	II - 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
9	II - 7	青木製材有限公司		321-1101	栃木県日光市明神1414	0288271965
15	II - 8	株式会社本間材木店		954-0016	新潟県見附市庄川町872番地	0258623435
15	II - 9	山北木材加工協同組合		959-3936	新潟県村上市北赤谷154番地1	0254773983
15	II - 10	大滝林業株式会社		959-3942	新潟県村上市勝木1168番1	0254773120
10	II - 11	原田製材		370-3402	群馬県高崎市倉淵町三の倉422-3	0273782390
33	II - 12	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
13	II - 13	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
33	II - 14	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442695
10	II - 15	小井土製材株式会社		370-2626	群馬県甘楽郡下仁田町大字南野牧9678	0274842920
9	II - 16	有限会社マルハチ		329-2132	栃木県矢板市沢22	0287430641
43	II - 17	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉本474-1	0967723550
34	II - 18	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3-2-20	0849346717
9	II - 19	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
38	II - 20	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
9	II - 21	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
38	II - 22	株式会社サプライス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898722421
5	II - 23	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185584311
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 施主様からの多種多様なニーズにお答えする為に、構成員以外からの調達を計る必要があるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						23
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由  
 施主様からの多種多様なニーズにお答えする為に、構成員以外からの調達を計る必要があるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
15	Ⅲ - 1	株式会社本間材木店		954-0016	新潟県見附市庄川町872番地	0258623435
15	Ⅲ - 2	山北木材加工協同組合		959-3936	新潟県村上市北赤谷154番地1	0254773983
13	Ⅲ - 3	株式会社サイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	0332840501
20	Ⅲ - 4	株式会社マルオカ		381-0043	長野県長野市吉田5丁目25-7	0262431218
10	Ⅲ - 5	境木材株式会社		370-0122	群馬県伊勢崎市境栄130-3	0270740617
21	Ⅲ - 6	株式会社エヌ・シー・エヌ		509-1105	岐阜県加茂市白川町河岐766番地	0368725601
9	Ⅲ - 7	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚町1728	0285253811
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由  
 施主様からの多種多様なニーズにお答えする為に、構成員以外からの調達を計る必要があるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 大工技能工の育成を計る為に、手加工による建て方を行うこともあるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						23
10	IV - 1	株式会社吉貞		370-0069	群馬県高崎市飯塚町1150	0273612477
33	IV - 2	株式会社大三商行		700-0973	岡山県岡山市北区下中野708-111	0862465241
10	IV - 3	平方木材株式会社		379-2154	群馬県前橋市天川大島町1248	0272610216
9	IV - 4	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16-1	0289720107
15	IV - 5	山北木材加工協同組合		959-3936	新潟県村上市北赤谷154番地1	0254773983
9	IV - 6	ゼネラルリブテック株式会社		322-0026	栃木県鹿沼市茂呂2626番地1	0289601188
15	IV - 7	株式会社本間材木店		954-0016	新潟県見附市庄川町872番地	0258623435
8	IV - 8	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小田山297-1	0297357100
4	IV - 9	ボラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	0229638815
12	IV - 10	株式会社大三商行 市原工場		290-0069	千葉県市原市矢幡北町2-11-1	0436425210
12	IV - 11	株式会社大三商行 東金工場		283-0826	千葉県東金市丘山台3-3	0475546622
20	IV - 12	株式会社信州合板		399-4601	長野県上伊群箕輪町大字中箕輪8329番地	0265792226
14	IV - 13	株式会社カナモク		252-0002	神奈川県座間市小松原一丁目22番6号	0462510866
9	IV - 14	ハイビック株式会社 那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上字東山1843-1	0287292230
11	IV - 15	ハイビック株式会社 大里工場		369-0108	埼玉県熊谷市船木台4-6	0493362238
10	IV - 16	ハイビック株式会社 洪川事業所		377-0027	群馬県洪川市金井3037-7	0279302101
14	IV - 17	ハイビック株式会社 厚木工場		243-0211	神奈川県厚木市三田3232	0462435568
12	IV - 18	ハイビック株式会社 八千代事業所		276-0047	千葉県八千代市吉橋1085-1	0474501251
22	IV - 19	ハイビック株式会社 浜松事業所		434-0004	静岡県浜松市浜北区宮口2461	0535823711
10	IV - 20	富岡製材協同組合		370-2213	群馬県甘楽郡甘楽町大字白倉496番地5	0274746511
20	IV - 21	株式会社マルオカ(長野P&C)		381-0004	長野県長野市大町浅川原1053-12	0262959155
10	IV - 22	株式会社アールフレイム		371-0235	群馬県前橋市滝窪町1368番地44	0272831620
9	IV - 23	株式会社タツミ 北関東工場		321-2344	栃木県日光市猪倉3588番1号	0288322370
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 大工技能工の育成を計る為に、手加工による建て方を行うこともあるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						23
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施主様による設計事務所選択により、採用設計事務所の予測が立てられないため。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 省エ ネ講 習修 了済	省工 省エ ネ講 習受 講予 定	
V. 設計							5	○	○
4	V - 1	ボラテック東北株式会社一級建築事務所		984-0051	宮城県仙台市若林区新寺1-4-5ノースピアビル7階	0222566092			
11	V - 2	ボラテック株式会社プレカット事業部一級建築事務所		343-0851	埼玉県越谷市七左町二丁目7番地	0489877888			
15	V - 3	カワセ設計工房		959-1386	新潟県加茂市柳町2丁目11-10	0256530965			
9	V - 4	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚町1728	0285253811			
13	V - 5	アルファデザイン株式会社		101-0032	東京都千代田区岩本町2-15-17桃井ビル3F	0358225123			
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施主様による設計事務所選択により、採用設計事務所の予測が立てられないため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ 講習 修了済	省エネ 講習 受講 予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							23	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
10	VI - 1	11189	株式会社高草木工務店	7 戸	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 2	11139	四季の住まい株式会社	30 戸	35 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
11	VI - 3	11082	株式会社マイホーム	14 戸	13 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
10	VI - 4	11117	渋沢テクノ建設株式会社	16 戸	33 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
12	VI - 5	11566	株式会社AsWell	9 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 6	11078	大進建設株式会社	22 戸	25 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
12	VI - 7	11583	株式会社藍舎	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
14	VI - 8	12010	有限会社ホンダハウス	9 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 9	11190	草処建設株式会社	17 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 10	11128	ダイケンテクノ株式会社	9 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 11	11088	上柿建設株式会社	42 戸	50 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 12	11206	司建設株式会社	50 戸	51 戸	3 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
10	VI - 13	11092	挽野建設株式会社	28 戸	27 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 14	11104	鶴川興業株式会社	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
10	VI - 15	11159	中澤建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
15	VI - 16	0	株式会社オシア	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 17	0	みらい建設株式会社	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 18	11646	有限会社シムラ	18 戸	23 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 19	11126	株式会社初谷建設	12 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 20	11184	株式会社ヤリ田工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 21	11099	株式会社アルファプラン	7 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
13	VI - 22	11192	みらいえ株式会社	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
10	VI - 23	0	株式会社Smooth	8 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
13	Ⅷ - 1	日本ERI株式会社		107-0052	東京都港区赤坂8丁目5番26号赤坂ビルDSビル	0337960223
13	Ⅷ - 2	株式会社日本住宅保証検査機構		101-0041	東京都千代田区神田須田町2-6ランディック神田ビル4F	0368594800
10	Ⅷ - 3	株式会社アールフレイム		371-0235	群馬県前橋市滝窪町1368番地44	0272831620
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 安全・快適な家づくり	（地域型住宅供給対象地域） 群馬県 栃木県 茨城県 埼玉県 東京都 神奈川県 千葉県 新潟県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 日本ビルダー支援機構	（結成年） 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0648-0378	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・安全で快適に住み続ける事ができる、資産価値の高い性能評価住宅。 大地震発生時にも耐えうる、信頼性の高い耐震住宅。 室内ヒートショック防止も考慮し、寒暖の差を軽減する、断熱性・気密性に優れた家。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・維持管理を考慮し、住宅の周囲に幅600mm以上のスペースを確保するように努める。 ・竜巻の発生する地域でもあるため、竜巻にも耐えられる屋根構造。 ・大地震発生の不安に対応するため、耐震等級3以上を目指す。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・夏の暑さ、冬の寒さに対応できる、採光と風を活かしたデザインを取り入れるよう努める。 ・街並景観に配慮した住宅を目指す。	◎
④①～③の背景	・夏は高温多湿で、猛暑日となることも多い、冬はからっ風が強く、乾燥した晴天が多い。 ・大規模な地震発生は少ないが、東日本大震災の際には、震度6を観測した地域もあり、地震への関心は近年高まっている。 ・県土の6割以上を森林が占め、人口材の3分の2以上が40年以上に成長するなど、質・量ともに充実している。杉材が主流であるが、檜・唐松・松なども供給される。また、産地が寒冷地のため、木目が詰まっているのが特徴。構造材を主に造作材にも地域材が活用される。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・設計性能評価を取得する。・熊本地震の情報収集に努め、地域住宅対応を図る。国の政策にのっとり、長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅を地域風土を生かしたかたちで推進していく。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材はその半分以上を地域材とすることから、105、120サイズを標準仕様とする（ただし、大黒柱等については随意とする。）ことにより、部材規格化に向けた努力を続ける。	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材を50%以上地域材とする。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: プレカット事業者・建材、資材流通事業者と建材・資材調達の共同化に関する検討会を開催する。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: プレカット事業者と建材・資材調達の事務の合理化に関する検討会を設置し、出荷証明の共通ルール作成に努める。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造材を扱う製材事業者、集成材合板製材事業者、プレカット事業者との連絡協議会を開催する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プレカット検討会・連絡協議会及び情報発信説明会の開催を事務局主導で開催する。 ・会員に対して、情報の発信を行う。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 認定取得と合わせて第三者機関による設計住宅性能評価書を取得することにより信頼性の向上に努める。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「木造住宅施工状況現場シート」を作成し、検査ルールを明確化し、シートに基づき検査を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 認定取得・ゼロエネルギー住宅設計書等、本事業実施に伴う経費等を見積積算に明記し、施主様に対して情報の可視化を行う。 できる限り詳細な見積積算を行い、写真や図面などの資料を用いて、施主様に分かりやすく施工内容・施工範囲等を説明するよう努める。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会員の技術・知識向上の為に研修会等を定期的に開催する	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・事務局が見積積算のサポート体制を確立し、その体制の積極的利用を啓発する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 安全・快適な家づくり	(地域型住宅供給対象地域) 群馬県 栃木県 茨城県 埼玉県 東京都 神奈川県 千葉県 新潟県	
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 日本ビルダー支援機構	(結成年) 2015 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0648-0378		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会」が提供する履歴・蓄積システム、または同等の内容とする。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「りれきJIOS」の利用を促進する。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「住宅履歴推進協議会」または同等のシステムを持つ事業者と定期的に情報交換会を設ける。	◎	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「JIOの維持保全点検サービスを利用する。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「JIOの指摘事項を踏まえた補修を実行する。	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「点検報告書」による確認に努める。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「住宅維持管理サービス機関によるセミナーを年2回程度開催する。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：		
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：		
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「事務局に維持管理対応窓口を設け消費者情報を施工事業者へ告知し、情報の共有化を図る	◎	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：		
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「引き渡し後に、施工事業者が廃業した場合、別の施工事業者を紹介し、定期点検を引き継ぐ。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「住宅検査事業者による瑕疵の起きやすい箇所の確認、その対処方法等の勉強会を実施する。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・瑕疵担保保険証券の写しを事務局で管理する事により、不測の事態にも速やかに対応し、建物の価値が下がらぬように努める。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「申請業務を含め、設計サポート体制を充実させる。また、希望する会員には個別に研修会を実施する。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「品質管理に関する勉強会や会員事業者間での情報交換の場を設ける。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「勉強会や情報交換会から学んだ事項を会員事業者からレポート提出をしてもらう。	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「申請サポートの体制を確立し、ゼロエネ住宅に取り組む施工事業者の販路拡大を図り、施工事業者がゼロエネ住宅に取り組み易い環境をつくる。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「講習会等の積極的参加を呼びかけ、他の先導的技術を導入している機関との連携を図る。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「省エネルギー設備等の事業者による省エネルギー住宅に係るセミナーを年3回程度開催し、省エネルギー住宅への知識拡大を図る。	◎	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 23 今年度の参加目標人数 10	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 6 今年度の参加目標人数 10	◎	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「施工技術の取得が住宅性能アップに繋がることを会員に訴え参加促進をはかる。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：「講習会等の積極的参加を呼びかけ、他の先導的技術を導入している機関との連携を図る。	◎	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・東日本、熊本地震の教訓に勉強会を実施し、施工事業者間での情報共有を図るように努める。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。





1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 安全・快適な家づくり	(地域型住宅供給対象地域) 群馬県 栃木県 茨城県 埼玉県 東京都 神奈川県 千葉県 新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 日本ビルダー支援機構	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0648-0378	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型・優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>・当団体が目指すゼロエネルギーモデル住宅は、深刻な環境問題に対して、地域に根差す中小工務店が積極的に取り組めるよう工法、材料を標準化し低価格で地域消費者に提案できる仕様を目的とします。</p> <p>断熱地域区分は4～6地域に対応できるよう4地域を標準とする。 住宅性能評価、温熱環境・一次消費エネルギー等級5-2の取得を必須とする。 削減率は、基本的に前年度より高い仕様とする。</p> <p>①断熱工法は、充填断熱を標準とし断熱材は主に、高性能グラスウールやセルロースファイバー(同等以上)とし、床や土間にはポリスチレンフォーム等(同等以上)とする。</p> <p>②開口口は、一重サッシ、LowEガラスを標準とするが、同等以上の材料も可とする。</p> <p>③証明は、低消費電力で長寿命であるLEDを標準とするが、同等以上の材料も可とする。</p> <p>④給湯器は、エコジョーズまたはエコキュートを標準とするが、同等以上の材料も可とする。</p> <p>⑤冷暖房機器は、高効率型を標準とする。</p> <p>⑥給水給湯水設備は、節水型を標準とし、浴室は高断熱浴槽とする。</p> <p>⑦太陽光発電設備を原則設置し、一次消費エネルギー削減率(R値)を100以上とする。</p> <p>⑧当事業に取り組む施工業者の中で「ゼロ・エネルギー住宅」取り組み施工業者にあつては、スムーズな事業遂行と正確性保持の観点から、協会の指定する設計サポート事務所の申請によるものとし、第三者評価機関による、住宅性能評価、温熱環境、一次消費エネルギー等級5-2での評価書取得を条件とする。</p> <p>⑨高度省エネ型の他対象住宅についても、グループ事務局主導の下、省エネ性能の高い住宅づくりの推進を計る。</p> <p>⑩「認定炭素住宅」については、消費者に地域区分を説明し、認定区分から洩れる消費者にあつては、「性能向上計画認定住宅」への取り組みを促進し、施工業者としての説明責任を果たすことに尽力する。</p> <p>⑪「ゼロ・エネルギー住宅」については、「評価機関による、建築物省エネルギー性能表示(BELS)の評価」を受けるが、長期優良住宅・認定炭素住宅・性能向上計画認定住宅にあつても、BELS評価への取り組みを促進し地域消費者への評価制度のPRIに努める。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 安全・快適な家づくり	(地域型住宅供給対象地域) 群馬県 栃木県 茨城県 埼玉県 東京都 神奈川県 千葉県 新潟県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 日本ビルダー支援機構	(結成年) 2015 年	
3. グループ代表者名(必須)	洪澤 優一郎	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-36
5. グループ代表者の所属先(必須)	洪沢テクノ建設 株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	日本ビルダー支援機構	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	IX-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	370-1201	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	群馬県高崎市倉賀野町2243-1
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0273297180	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0273880042
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	wada@builder-support.com	13. グループ事務局担当者名(必須)	和田 信雄
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)		<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:		<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式4-1 様式4-2		<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)		<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。